

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6076	(H.24)No.	6076
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国有財産関係事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	292501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	国有財産関係事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	国有財産関係事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
戦後、農業生産力の発展や、食糧の増産と帰農促進のため、自作農創設特別措置法や農地法により国が買収した農地や未墾地で現存する土地(赤目町相楽、青蓮寺地内の6箇所11筆、公簿地目「公衆用道路」)について、適正管理、処分等の事務を行なう。

めざす効果(事業目的)
国有財産の適正な維持管理(処分も含む)

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費(需用費 30,000円)	国有財産(農地等11筆2,047㎡)の管理 四半期毎の見回り(延べ24回) 事務経費(需用費 30,000円)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	30	30	30	30	30
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 760千円	760千円	760千円	760千円	760千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	当該物件の見回り点検回数(年間延回数)	24	24	24	24	24
	実績		24	24	24	24	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
目標どおりの見回りができていない状況であるが、当該財産が今後も所有し維持管理すべき財産かどうか見極める必要がある。	当該国有財産は公簿地目がすべて「公衆用道路」であるが、ほとんどが道路としての機能を喪失している。今後は、管理と同時に譲与等の処分も視野に入れて検討していく。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市有財産の処分事例を参考に県と協議していく。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	処分を視野に入れて検討する。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

### 特記事項

--